

介護労働の労働条件と労働過程

介護サービスの市場化は何をもたらしたのか

吉岡 崇晃

高齢化が進む日本社会において、高齢者介護の需要は高まっている。その一方で、サービスを提供する介護労働者は、労働条件や労働過程の面で重大な問題を抱えている。そのことが現在の介護業界における慢性的な労働力不足の主因となっていると推察される。本研究では、介護保険制度の導入後の介護労働における労働条件や労働過程の課題をあらためて検証し、さらにはこうした課題を解決する道筋を明らかにすることで、今後の介護労働の展望を見出すことを目的とする。より具体的には、2000 年の介護保険制度導入後、介護労働者の労働条件や労働過程がどのように変化したかを確認し、現状の介護労働における課題をあらためて検討する。そして現行の制度下において、介護労働の課題の解決のための現場での工夫について述べ、さらには今後の介護保険制度改善のための提案をする。

そのために、まず第 1 章では、介護保険制度の概要や現在の介護労働市場の状況について述べる。2000 年に介護保険制度が導入され、その後、介護産業が発展した。介護事業所の種類別にみると、介護老人福祉施設や介護老人保健施設の増加が続いている。事業所を法人格別にみると、現在では民間の営利企業の割合が最も高く全体の過半数を占めており、しかも増加傾向にある。介護労働者の属性としては約半数は非正規雇用で学歴の不高くない中高年女性労働者と、大卒や大学院卒などの高学歴者を含む男性の正規雇用の労働者の 2 グループが中核を成しているといえる。次に第 2 章では介護労働者が抱えている悩みや不安、不満、および離職の理由について確認し、現在の介護労働における課題を特定する。現在の介護労働における大きな課題は、人手不足であり、その主な原因と考えられるのが賃金や社会的評価の低さと身体的・精神的負担の大きさである。また、介護労働における勤続年数の短さや離職率の高さは顕著である。仕事を続けられない理由については、全体としては職場の人間関係が最も多い。男性の場合は、将来への見通しの立たなさが大きな理由となっており、これが介護産業における

慢性的な人手不足の要因の 1 つと考えられる。実際に、介護労働における賃金は、ただ低いだけでなく将来的な上昇も他の産業と比較して少ない。特に若い世代の男性介護労働者にとって、自身の将来への見通しが立たず、介護の仕事を続けることが困難になっている要因の 1 つであるといえよう。続く第 3 章では、介護保険制度導入による介護の市場化について述べる。公的な形での介護サービスといえた 1990 年代までの措置制度が批判され、そのオルタナティブとして市場原理が働く介護保険制度が導入された。その狙いは、財源の問題の解決であったと考えられ、競争的市場としての性質の強い福祉の(準)市場が形成された。そして競争原理が作用する中、利潤追求のためのコスト削減のために、サービス提供者である介護労働者の待遇が低く抑えられる構造が創られた。次の第 4 章では、介護保険制度の導入による介護労働の変容について、待遇と労働過程の観点からみていく。本稿では、非正規雇用の増加については、介護保険制度に原因があると断定することはできなかった。ただ、賃金の水準の低下を招いているのは、やはり介護保険制度にその原因があるといえよう。また、労働過程については、介護労働者は細切れの介護サービス提供をせざるを得なくなり、そのために単純化や規格化、効率化が進み熟練が衰退した部分があるのではないか、という論点に注目する。最後に第 5 章では、介護事業者に対して実施したインタビュー調査のデータを用い、介護現場の労働条件を改善するために、介護事業所等の労働現場で導入されるべき施策を検討する。調査先の事業所では、現場の職員の身体的・精神的負担の軽減のために、現場の不満の声を傾聴する機会を設けていた。そして職員の定着を図るために、他の産業で一般的な職位制度を導入し、昇任や昇級への望みを持てるよう工夫がなされていた。最後に結論と考察では、ここまでの議論を踏まえた上で、将来、介護保険制度を改善していくには財源の調達が最大の課題となり、そのためには社会における介護への認識や規範を変えていくことが重要であると結論づける。具体的には、ケアの価値化を進める取り組みが、介護への評価を転換させ、ひいては介護保険制度の改善・財源の確保のための手がかりとなりうると述べる。